



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <https://ir.nexon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト及びメディア向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	124,087	36.3	56,275	46.1	71,903	25.7	53,266	32.8	52,791	31.1	38,554	△37.4
2022年12月期第1四半期	91,034	3.1	38,520	△11.1	57,201	△10.0	40,119	△12.3	40,261	△12.5	61,561	1.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	61.63	61.10
2022年12月期第1四半期	45.35	45.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,064,848	875,057	865,402	81.3
2022年12月期	1,042,849	867,546	858,193	82.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期第2四半期 (累計) の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	212,478	21.3	78,363	28.0	98,116	△0.8	71,144	10.2	70,849	9.1	82.97
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	220,751	26.0	84,966	38.8	104,725	5.9	76,328	18.3	75,935	16.9	88.93

(注) 2023年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期 (累計) の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	868,187,793株	2022年12月期	866,773,728株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	15,758,649株	2022年12月期	5,955,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	856,568,666株	2022年12月期1Q	887,836,007株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式が含まれております（2023年12月期1Q787,023株、2022年12月期787,023株）。また、当該連結子会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2023年12月期1Q787,023株、2022年12月期1Q865,770株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(8) セグメント情報	16
(9) 後発事象	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な物価高と金融引き締めによる内需低下の中、米中堅銀行の一つであるシリコンバレーバンクの破綻を契機として金融不安の懸念が拡がり、また、物価高の主因であるウクライナ戦争の終結は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、ウィズコロナへの移行が進み、インバウンド需要への期待は高まっていますが、大企業製造業の景況感は5四半期連続で悪化しており、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、主に韓国における『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』、中国『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)が成長したことにより、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益となりました。

顧客所在地別の売上収益では、韓国においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で増加しました。『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』は、昨年末のワールドカップ期間中に流入したユーザーを維持した中で、イベントやセールスプロモーションを実施し、好評を博したことから、売上収益が大きく成長しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、2月にサーバー間でキャラクター育成の難易度に不均衡があることに対しユーザーの不満が生じたことで、アクティブユーザー数が減少しました。しかしながら、サーバー間における不均衡の解消やプレイ体験の改善に早急に取り組み、また、4月20日から20周年の大規模アップデートと大型報酬の付与も実施した結果、ユーザーセンチメントやユーザー数に改善が見られています。モバイルゲームは、主に『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)及び『KartRider Rush+』が減収となったものの、『HIT2』の増収寄与や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』及び『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』の成長により、売上収益は前年同期比で増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)は、前四半期連結会計期間から継続して、ゲーム内バランスの最適化やユーザーとのコミュニケーションの促進など、ユーザーエンゲージメントの向上に繋がる取り組みを行ってきました。この好調なトレンドの中、1月12日に実施した旧正月アップデートにおけるパッケージ販売がユーザーに好評でした。

日本においては、主に『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、『Choices: Stories You Play』及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が減収となったものの、『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長及びその他モバイルゲームの貢献により、売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』に係るロイヤリティ費用の増加や、従業員数の増加や定期昇給に伴う人件費の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、モバイルゲームに係るプラットフォーム費用の増加や、主に新作ローンチのプロモーションによる広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は124,087百万円(前年同期比36.3%増)、営業利益は56,275百万円(同46.1%増)、税引前四半期利益は71,903百万円(同25.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は52,791百万円(同31.1%増)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,258百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失は542百万円(前年同期は3,075百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は117,877百万円(前年同期比38.1%増)、セグメント利益は59,945百万円(同39.3%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,081百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は633百万円(同25.1%増)となりました。

④ 北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,432百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント損失は1,554百万円(前年同期は615百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は439百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失は1,509百万円(前年同期は1,224百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,064,848百万円であり、前連結会計年度末に比べて21,999百万円増加しております。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の増加(前期末比31,247百万円増)、その他の預金の増加(同79,835百万円増)、その他の金融資産の増加(同14,558百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同10,911百万円増)によるものであり、主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少(同117,703百万円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は189,791百万円であり、前連結会計年度末に比べて14,488百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比11,421百万円増)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は875,057百万円であり、前連結会計年度末に比べて7,511百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比47,854百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同29,568百万円減)及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の減少(同14,298百万円減)によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は81.3%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ117,703百万円減少し、291,665百万円となりました。当該減少には資金に係る為替変動による減少の影響1,796百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,533百万円(前年同期は18,048百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益71,903百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加額32,230百万円及び引当金の減少額6,259百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加したことにより、営業活動による収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112,126百万円(前年同期は1,477百万円の支出)となりました。主な支出要因は、定期預金の純増加額82,763百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出23,506百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金への預入れと持分法で会計処理されている投資の取得による支出が増加したことにより、投資活動による支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32,314百万円(前年同期は22,611百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出29,571百万円及び配当金の支払額4,308百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が増加したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、物価高の主因であるウクライナ戦争や米中堅銀行の一つであるシリコンバレーバンクの破綻を契機として広がった金融不安への懸念が継続し、先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済における事業環境は、ウィズコロナへの移行が進み、インバウンド需要は回復傾向にあるものの、大企業製造業の景況感は5四半期連続で悪化するなど、予断を許さない状況となっております。ただし、それらを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想していません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2023年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は2023年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。2023年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2023年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益212,478～220,751百万円(前年同期比21.3%～26.0%増)、営業利益78,363～84,966百万円(同28.0%～38.8%増)、税引前利益98,116～104,725百万円(同0.8%減～5.9%増)、四半期利益71,144～76,328百万円(同10.2%～18.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益70,849～75,935百万円(同9.1%～16.9%増)、基本的1株当たり四半期利益82.97～88.93円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=133.33円、100ウォン=10.10円、1中国元=19.38円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約690百万円、営業利益が約203百万円変動するものと当社では推定しております。

第2四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国のPCオンラインゲームでは、主力タイトルの『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が第1四半期連結会計期間に引き続き好調なモメンタムを維持し、前年同期比で成長することを予想しております。また、4月に20周年を迎え、6月に大型のサマーアップデートを控える『メイプルストーリー』(MapleStory)は前年同期比で増収となることを見込んでおります。加えて、3月30日に配信を開始したモバイル・PCクロスプラットフォーム対応の『Wars of Prasia』が大幅に増収寄与することを見込んでおります。その結果、韓国のPCオンラインゲーム全体の売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

韓国のモバイルゲームでは、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が、配信開始直後で非常に好調であった前年同期との比較においては減収を見込む一方、3月30日に配信を開始した『Wars of Prasia』や『HIT2』の増収寄与に加え、『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長を見込んでおります。その結果、韓国のモバイルゲームの売上収益は、前年同期比でおよそ横ばいとなることを予想しております。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が第1四半期連結会計期間に引き続き好調を維持する見込みではありますが、売上収益が前年同期比で大幅に成長した前第2四半期連結会計期間との比較においては、売上収益はおよそ横ばいとなることを予想しております。

日本では、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長を見込む一方で、サービスを終了したモバイルタイトルの減収により、売上収益は前年同期比でおよそ横ばいとなることを予想しております。

北米及び欧州では、モバイルタイトルの減収により、売上収益は前年同期比で減少することを予想しております。

その他の地域では、5月23日に台湾・香港・マカオで配信開始予定の『HIT2』や5月19日にグローバルでアーリーアクセスを開始予定の『VEILED EXPERTS』などの新作ゲームによる増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

第2四半期連結会計期間における費用面では、パブリッシングタイトルである『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の売上収益の増加に伴うロイヤリティ費用の増加、複数の大型タイトルの開発及び運用にあたり必要となる追加人員の採用や定期昇給に伴う人件費の増加を見込んでおります。また、好調を継続する『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』や20周年を迎えた『メイプルストーリー』(MapleStory)等の既存タイトルに係る

広告宣伝費の増加及び台湾・香港・マカオで配信開始予定の『HIT2』や『Wars of Prasia』など新作のプロモーションに係る広告宣伝費の増加を見込んでおります。加えて、外注費及びクラウドサービス費用の増加を見込んでおります。その結果、第2四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2023年12月期第2四半期の連結業績予想(2023年4月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	88,391	5.1	22,088	△2.6	26,213	△37.1	17,878	△26.8	18,059	△26.9	21.22
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	96,665	14.9	28,691	26.5	32,822	△21.3	23,062	△5.6	23,145	△6.3	27.20

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	会計方針の開示を改善し、会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	409,368	291,665
営業債権及びその他の債権	30,444	61,691
その他の預金	162,490	242,325
その他の金融資産	23,078	23,938
その他の流動資産	16,649	16,314
流動資産合計	642,029	635,933
非流動資産		
有形固定資産	26,885	26,134
のれん	40,136	40,235
無形資産	9,655	13,785
使用権資産	19,079	20,191
持分法で会計処理されている投資	83,595	94,506
その他の金融資産	162,514	176,212
その他の非流動資産	1,811	1,441
繰延税金資産	57,145	56,411
非流動資産合計	400,820	428,915
資産合計	1,042,849	1,064,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	14,705	15,287
繰延収益	18,942	19,891
未払法人所得税	23,697	35,118
リース負債	4,045	4,485
引当金	10,164	3,775
その他の流動負債	11,581	18,192
流動負債合計	83,134	96,748
非流動負債		
繰延収益	15,897	15,505
リース負債	19,279	21,052
その他の金融負債	1,447	1,471
引当金	355	376
その他の非流動負債	4,820	4,905
繰延税金負債	50,371	49,734
非流動負債合計	92,169	93,043
負債合計	175,303	189,791
資本		
資本金	38,972	40,570
資本剰余金	18,331	19,954
自己株式	△16,464	△46,032
その他の資本の構成要素	114,012	99,714
利益剰余金	703,342	751,196
親会社の所有者に帰属する持分合計	858,193	865,402
非支配持分	9,353	9,655
資本合計	867,546	875,057
負債及び資本合計	1,042,849	1,064,848

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	91,034	124,087
売上原価	△21,924	△34,233
売上総利益	69,110	89,854
販売費及び一般管理費	△30,475	△32,883
その他の収益	160	344
その他の費用	△275	△1,040
営業利益	38,520	56,275
金融収益	23,308	14,075
金融費用	△3,695	△422
再評価による損失の戻入	339	2,719
持分法による投資損失	△1,271	△744
税引前四半期利益	57,201	71,903
法人所得税費用	△17,082	△18,637
四半期利益	40,119	53,266
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	40,261	52,791
非支配持分	△142	475
四半期利益	40,119	53,266
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	45.35円	61.63円
希薄化後1株当たり四半期利益	45.07円	61.10円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	40,119	53,266
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△7,666	△1,558
確定給付型年金制度の再測定額	△3	1
持分法によるその他の包括利益	△0	△303
法人所得税	2,026	398
純損益に振替えられることのない 項目合計	△5,643	△1,462
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,081	△13,250
持分法によるその他の包括利益	4	—
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	27,085	△13,250
その他の包括利益合計	21,442	△14,712
四半期包括利益	61,561	38,554
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,205	38,294
非支配持分	356	260
四半期包括利益	61,561	38,554

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	—	—	—	—	40,261	40,261	△142	40,119
その他の包括利益	—	—	—	20,944	—	20,944	498	21,442
四半期包括利益合計	—	—	—	20,944	40,261	61,205	356	61,561
新株の発行	677	677	—	—	—	1,354	—	1,354
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	—	—	△4,459	△4,459	—	△4,459
株式に基づく報酬取引	—	—	—	2,317	—	2,317	—	2,317
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△704	—	—	—	△704	△403	△1,107
自己株式の取得	—	△15	△17,215	—	—	△17,230	—	△17,230
所有者との取引額等合計	677	△47	△17,215	2,317	△4,459	△18,727	△403	△19,130
資本(期末)	34,932	14,914	△35,078	116,008	748,370	879,146	9,178	888,324

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	38,972	18,331	△16,464	114,012	703,342	858,193	9,353	867,546
四半期利益	—	—	—	—	52,791	52,791	475	53,266
その他の包括利益	—	—	—	△14,497	—	△14,497	△215	△14,712
四半期包括利益合計	—	—	—	△14,497	52,791	38,294	260	38,554
新株の発行	1,598	1,598	—	—	—	3,196	—	3,196
新株発行費用	—	△9	—	—	—	△9	—	△9
配当金	—	—	—	—	△4,308	△4,308	—	△4,308
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△430	—	△430	—	△430
支配継続子会社に対する 持分変動	—	37	—	—	—	37	42	79
自己株式の取得	—	△3	△29,568	—	—	△29,571	—	△29,571
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	629	△629	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,598	1,623	△29,568	199	△4,937	△31,085	42	△31,043
資本(期末)	40,570	19,954	△46,032	99,714	751,196	865,402	9,655	875,057

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,201	71,903
減価償却費及び償却費	1,779	1,764
株式報酬費用	2,718	537
受取利息及び受取配当金	△1,200	△5,180
支払利息	105	300
減損損失	241	1,026
再評価による損失の戻入	△339	△2,719
持分法による投資損益 (△は益)	1,271	744
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (△は益)	△9,298	—
有価証券評価損益 (△は益)	2,050	△2,872
有価証券売却及び償還損益 (△は益)	1,314	△325
為替差損益 (△は益)	△12,209	△4,145
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,065	△32,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,024	283
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,961	696
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,278	1,320
引当金の増減額 (△は減少)	△4,104	△6,259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,483	4,923
その他	△637	351
小計	19,573	30,117
利息及び配当金の受取額	1,907	3,806
利息の支払額	△105	△299
法人所得税の支払額	△3,327	△5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,048	28,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	88	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	△460	△82,763
有形固定資産の取得による支出	△415	△458
有形固定資産の売却による収入	10	7
無形資産の取得による支出	△178	△1,318
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,432	△219
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△5,365	△4,924
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	5,761	6,372
有価証券の取得による支出	△447	△5,248
有価証券の売却及び償還による収入	75	1,839
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△7,184	△23,506
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	9,377	—
長期貸付金の貸付による支出	△1,399	△1,518
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	86	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△112,126

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストック・オプションの行使による収入	1,005	2,326
自己株式の取得による支出	△17,230	△29,571
子会社の自己株式取得による支出	△1,206	—
配当金の支払額	△4,457	△4,308
リース負債の返済による支出	△723	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,611	△32,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,040	△115,907
現金及び現金同等物の期首残高	365,239	409,368
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16,899	△1,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,098	291,665

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において自己株式7,066,200株を取得したことにより、自己株式が17,215百万円増加いたしました。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年2月16日 取締役会決議	普通株式	4,308	5.0	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2022年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式9,803,200株を取得したことにより、自己株式が29,568百万円増加いたしました。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	871	63,875	899	1,333	413	67,391	—	67,391
モバイル	397	21,164	—	1,743	—	23,304	—	23,304
その他	2	336	—	1	—	339	—	339
外部収益 計	1,270	85,375	899	3,077	413	91,034	—	91,034
セグメント間収益	221	651	—	230	160	1,262	△1,262	—
計	1,491	86,026	899	3,307	573	92,296	△1,262	91,034
セグメント利益又は損失 (注1)	△3,075	43,044	506	△615	△1,224	38,636	△1	38,635
その他の収益・費用 (純額)								△115
営業利益								38,520
金融収益・費用(純額) (注4)								19,613
再評価による損失の戻入 (注5)								339
持分法による投資損失								△1,271
税引前四半期利益								57,201

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益12,670百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。

当該売却益は、前第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てを

Stillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、前第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。

5. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入であります。

6. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	970	88,137	1,081	2,024	434	92,646	—	92,646
モバイル	287	29,323	—	1,407	—	31,017	—	31,017
その他	1	417	—	1	5	424	—	424
外部収益 計	1,258	117,877	1,081	3,432	439	124,087	—	124,087
セグメント間収益	247	1,526	—	222	250	2,245	△2,245	—
計	1,505	119,403	1,081	3,654	689	126,332	△2,245	124,087
セグメント利益又は損失 (注1)	△542	59,945	633	△1,554	△1,509	56,973	△2	56,971
その他の収益・費用 (純額)								△696
営業利益								56,275
金融収益・費用(純額) (注5)								13,653
再評価による損失の戻入 (注6)								2,719
持分法による投資損失								△744
税引前四半期利益								71,903

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益5,639百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	871	1,921	2	2,794
韓国	31,836	15,716	328	47,880
中国	29,608	153	—	29,761
北米及び欧州	1,204	3,503	△8	4,699
その他	3,872	2,011	17	5,900
合計	67,391	23,304	339	91,034

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	993	2,605	11	3,609
韓国	42,997	21,577	368	64,942
中国	42,935	145	—	43,080
北米及び欧州	1,947	3,194	15	5,156
その他	3,774	3,496	30	7,300
合計	92,646	31,017	424	124,087

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 消却の方法 | その他利益剰余金から減額 |
| ② 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 消却する株式の数 | 16,752,326株(2023年4月30日現在の発行済株式総数の1.9%) |
| ④ 消却予定日 | 2023年5月31日 |